



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 榎 大介 TEL 0258-92-4111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,156	23.0	70	—	299	—	309	—
2022年3月期第1四半期	4,192	—	△144	—	△100	—	△70	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,681百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △1,929百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	55.25	—
2022年3月期第1四半期	△12.62	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	99,709	72,190	72.4	12,881.41
2022年3月期	96,277	69,689	72.4	12,435.14

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 72,190百万円 2022年3月期 69,689百万円

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,800	17.3	50	—	1,500	124.3	1,100	172.1	196.28
通期	19,800	9.7	200	—	2,100	48.7	1,500	81.1	267.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	5,995,000株	2022年3月期	5,995,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	390,761株	2022年3月期	390,761株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	5,604,239株	2022年3月期1Q	5,603,639株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染症対策と社会経済活動の両立が図られてきており、人流の回復傾向に伴い一部では持ち直しの動きが見られました。しかし、ウクライナ情勢の不透明感や資源・エネルギー価格の高騰などから世界的なインフレによる景気後退が懸念されるなか、円安の進行とも相まって多くの商品の値上がりが続き、消費者の節約志向が強まるなど、総じて先行き厳しさを増すものと見込まれております。

米菓業界におきましては、大手の2月の火災以降の出荷自粛の長期化から米菓売場全体が縮小する危機感が大きく、業界を挙げて増産体制をとり商品供給に努めてまいりましたが、受注に応えきれない状況が続きました。また、原材料や燃料および物流費等が軒並み大幅に高騰しており、価格転嫁の遅れもあって、各社の採算が大きく悪化しているものと見られるなど、極めて厳しい事業環境となっております。

このような経営環境にあって、当社グループは、中期経営計画「新しい岩塚価値の創造」の初年度にあたり、「もっと美味しく・もっと楽しく・もっと笑顔に！」をスローガンに掲げ、引き続き「美味しさと品質」を追求していく方針にあります。このため、新工場「BEIKA Lab」での研究開発機能をフル活用し、新たな発想による米菓の開発を進めるなど、新しい岩塚価値商品をお届けしたいと考えております。

開発部門におきましては、お客様に感動していただける商品づくりを使命と考え、結果として他社との差別化を図りたいと考えております。日本料理の人気店の監修を得てワンランク贅沢な大人の味わいを実現した「黒豆せんべい 柚庵焼き仕立て 醤油味」「同 西京風みそ仕立て」を発売したほか、北海道工場と千歳高校のコラボ商品第2弾として「ふわっとハスカップアロニア味」を開発・発売しました。

製造部門では、業界を挙げて増産体制をとるなか、主力商品を主体としながらフル操業を続けてまいりました。一方で、食用油・包装資材などの原材料や天然ガスなどのエネルギー価格が急騰するなか、ムダの排除や物流体制の整備強化などコスト削減のための自助努力を重ねておりますが、製造原価の高止まりを余儀なくされております。前倒しで省力化投資を進める等により製造原価低減を急ぐ必要があると考えております。

営業部門では、代替需要に対し定番売場維持を最優先とし、新商品の発売を延期してまで「黒豆せんべい」や「田舎のおかき」等の主力商品(TOP6+2)の安定供給に注力しました。この結果、供給不足を解消するまでには至らなかったものの、品薄状態に対し一定のカバーができたものと考えております。なお、今後とも「日本のお米100%使用」をアピールして品質と美味しさを際立たせ、当社グループ全体でのブランド力の発信を強化してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、他社代替受注に対応した販売増により売上総利益率が改善、原材料費・燃料費等のコスト上昇を抑え、前年同期間比増収増益となりました。売上高は、製販の連携をとって定番商品をフル生産した結果、51億56百万円（前年同期間比23.0%増）と伸長しました。損益面では、定番商品主体の販売により販促費が高めに推移し利幅を稼げなかったものの、原料資材やエネルギー費用等が高騰するなかで、営業利益は70百万円（前年同期間は営業損失1億44百万円）と黒字を確保、経常利益は2億99百万円（前年同期間は経常損失1億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9百万円（前年同期間は親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は997億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して34億31百万円の増加となりました。

流動資産は81億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して65百万円の減少となりました。これは主に、その他に含めております前払費用が1億72百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億6百万円、原材料及び貯蔵品が1億51百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は915億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して34億96百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により33億71百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は275億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億30百万円の増加となりました。

流動負債は40億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して29百万円の増加となりました。これは主に、その他に含めております未払金が3億92百万円増加した一方で、買掛金が49百万円、賞与引当金が2億58百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は234億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億1百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等により繰延税金負債が10億17百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は721億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億1百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1億29百万円、投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が23億70百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、現時点におきまして新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループへの大きな影響はありませんが、今後、業績予想等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,281	1,725,868
受取手形及び売掛金	4,453,017	4,346,936
商品及び製品	294,793	318,889
仕掛品	129,952	145,243
原材料及び貯蔵品	1,471,702	1,320,395
その他	189,135	396,661
貸倒引当金	△106,222	△109,347
流動資産合計	8,209,661	8,144,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,257,345	8,230,656
その他(純額)	5,576,131	5,582,580
有形固定資産合計	13,833,477	13,813,236
無形固定資産	68,866	90,283
投資その他の資産		
投資有価証券	72,865,049	76,236,107
その他	1,329,373	1,453,825
貸倒引当金	△28,981	△28,781
投資その他の資産合計	74,165,441	77,661,150
固定資産合計	88,067,785	91,564,670
資産合計	96,277,446	99,709,317
負債の部		
流動負債		
買掛金	782,417	732,593
1年内返済予定の長期借入金	500,800	500,800
未払法人税等	208,612	192,824
賞与引当金	461,863	203,386
その他	2,053,241	2,407,082
流動負債合計	4,006,936	4,036,687
固定負債		
長期借入金	1,506,800	1,381,600
退職給付に係る負債	1,208,608	1,218,659
繰延税金負債	19,334,090	20,351,600
役員株式給付引当金	20,117	20,117
役員退職慰労引当金	—	4,460
その他	511,422	505,704
固定負債合計	22,581,039	23,482,141
負債合計	26,587,975	27,518,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	17,822,310	17,951,898
自己株式	△1,064,577	△1,064,577
株主資本合計	20,251,733	20,381,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,445,508	51,815,795
退職給付に係る調整累計額	△7,770	△6,627
その他の包括利益累計額合計	49,437,738	51,809,167
純資産合計	69,689,471	72,190,488
負債純資産合計	96,277,446	99,709,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,192,144	5,156,318
売上原価	3,232,540	3,880,907
売上総利益	959,604	1,275,410
販売費及び一般管理費	1,104,323	1,204,801
営業利益又は営業損失(△)	△144,718	70,609
営業外収益		
受取利息	10,110	14,830
受取配当金	19,601	20,500
助成金収入	12,683	1,014
為替差益	—	115,007
その他	8,053	86,008
営業外収益合計	50,448	237,361
営業外費用		
支払利息	2,657	2,177
休止固定資産費用	1,797	2,305
為替差損	1,273	—
貸倒引当金繰入額	303	3,429
その他	355	370
営業外費用合計	6,387	8,281
経常利益又は経常損失(△)	△100,658	299,688
特別利益		
投資有価証券売却益	18,672	160,904
特別利益合計	18,672	160,904
特別損失		
固定資産除却損	424	1,454
リース解約損	481	—
特別損失合計	906	1,454
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82,892	459,138
法人税、住民税及び事業税	8,639	176,854
法人税等調整額	△20,840	△27,353
法人税等合計	△12,200	149,500
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70,691	309,637
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,691	309,637

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70,691	309,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,861,111	2,370,286
退職給付に係る調整額	2,034	1,142
その他の包括利益合計	△1,859,077	2,371,429
四半期包括利益	△1,929,768	2,681,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,929,768	2,681,066
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に重要な変更はありません。

(役員退職慰労金制度の導入)

連結子会社は、役員退職慰労金制度導入に伴い、将来の支出に備えるため、当第1四半期連結会計期間より内規に基づく四半期連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。